

市政を問う

# 一般質問

## 食糧自給率をいかに高めるか



片岡守春議員

**Q** 国連食料農業機関によれば、この三月以降、多くの途上国で食糧が不足、高騰により買えない事態が広がっ

ている。国連によれば三十カ国が食糧危機となり、うち二十三カ国が深刻な情勢と警告している。農水省の発表では世界の穀物在庫率は十四・七%と、この四十年間で最低となり危険水域と言われている。穀物が自由に手に入らない事態になっている。行政の認識は。自給率が向上しない原因は。持続可能な農業経

営のため、どんな施策が必要と思うか。

### 宮地農政課長

が農業振興策の中で生産から消費を含め、国民の理解と意識高揚まですべて関連する事業と考えている。

**A** 原因の中でも、穀物消費の拡大はバイオ燃料生産の加速や原油高も追い風となり、更に経済成長が著しい中国やインドで食糧の需要が伸び、飼料用穀物の消費が増えたことなどが食糧危機の深刻な情勢と認識する。

食糧の自給率向上については、主食の米中心から食事情のグローバル化が進み、世界的にも飽食の今、すぐに水準が変わると思わないが生産面、消費面からも重点的に取り組む事項を明確にし、課題をあげ、進められている。効果のある実行性が重要であり総意の理解が必要と考える。

国民が農業を理解し、産業として確立された農業従事者の所得向上が一番の施策と考える

## 胃腸患者等に支援の拡充を

片岡守春議員

**Q** 脳卒中や神経難病の患者の中には自分の口から物を食べられない人、食べた物が肺の中に入って肺炎を繰り返す人がいる。このような患者に対して行われる栄養法の一つが胃瘻である。お腹から胃に孔を開け、そこから栄養剤を入れる方法で最近普及している。

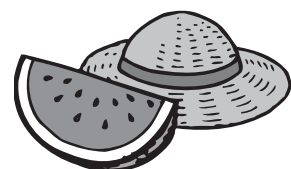
サーピスの対象者の中に「タクシー料金的一部負担」があるが、高知市内の病院でしか治療が受けられない、胃瘻患者等にも適用することを検討すべきではないか。

### 小松福祉事務所長

**A** 本年度に、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見直しを行い、平成二十一年度から二十三年度までの事業計画を策定するので、その計画づくりの中で検討する。



築地市場（国産野菜のセリ）



# 期待していたのに…。



山崎晃子議員

**Q** 物部町に建設予定であった「小規模特別養護老人ホーム」が中止となった。

少子・高齢化が進み山間地は衰退していく一方の状況の中で、施設建設という一筋の光が見え、住民は「長年の夢がようやく実現する」と期待に胸を膨らませていた。その期待が大きかっただけに、今回の中止という結果は非常に残念である。

① 今後の建設計画は。ユニケーション不足では。市・市民・事業者

等、それぞれの立場や条件の下で正しい情報を共有することが大切である。今回のことを教訓に、再びこのような結果を招かないよう望む。

## 岡本保険課長

**A** ① 物部町における施設整備は必要と考えている。今年度中に、第四期介護保険事業計画策定を検討協議しなければならぬ。策定委員会は、来年二月までに約五回を予定している。

② 地域密着型施設は新事業で、市町村管理とのこともあり、当初は県からの指導がなく、実例もなかった。事業者と行政の双方が手探り状態だったが、事業者と連携を密にし、ことあるごとに膝を突き

合わせて協議してきた。ユニケーションは図れていたと考えている。しかし、結果的に事業中止となったため、ユニケーションが図れていなかったと言われても仕方の無いことだと考える。今後は今回の教訓をもとに、市として事業者には指導の強化を図り、これまで以上に協議をしながら、確実に施設整備ができるよう取り組む。

# 民生委員活動に支援を！

山崎晃子議員

**Q** 「民生委員のなり手がなく困っている。今は何とかやっているが、次は分からない。民生委員がいなくなると、様子を見に来てくれる人がいなくなるので不安だ」等の声を聞く。

① 本市の民生委員の



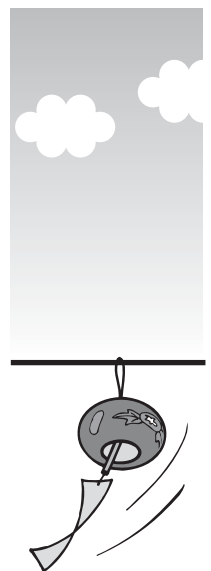
物部町大柵

現状と、今後の見通し及び対応策を。

② 民生委員の業務は多岐にわたり難しい内容が多いにもかかわらず「その精神はボランティアに基づくもの」とされ報酬はわずかな額となっている。行政としての支援策が必要なのでは。また、民生委員活動を次世代に引き継ぐためには、人材育成が重要では。

## 小松福祉事務所長

**A** ① 自治会長や現民生委員に後任者を推薦してもらい対応してきた。今後、地域の高齢化や地域社会の変化により、民生委員のなり手は不足してくると思われる反面、民生委



員の職務への期待は、ますます高くなっていくと思われる。対応策等については、地域の実情を把握している自治会長に推薦を依頼することを基本に、民生委員や支所、社協と連携を取りながら進める。また、必要に応じて、民生委員の担当地区の区割りも検討する。

② 社協と協力して、民生委員への研修をより一層充実させるとともに、民生委員と行政や社協との意見交換を図り、活動上の悩みや負担感の解消を図る。また、新任や経験の浅い民生委員の相談や対応が難しい相談事例への対応など連携・協働して取り組む。

# 真の人権行政への 取り組みを



山岡義一議員

Q 去る五月二十六日に本市中央公民館一階男子トイレに差別落書

きがあった。

今議会開会日に市長の諸般の報告があったが、この報告書の中に、このことの記載がなかったのはなぜか。

この差別落書きは、社会教育の本丸である中央公民館に書かれたものであり、「輝き・やすらぎ・賑わいをみんなで築くまちづく

り」の本市行政へのいやがらせであり、実に悲しむべき心の痛む行為であると思う。市長はどのように考えるか聞く。

## 門脇市長

A 多くの市民が出入りする中央公民館で差別落書き事象が発生した。このことは、誠に許しがたい行為であり、差別解消に向け真摯に取り組んでいる者への挑戦と捉え強い憤りを感じる。今回の差別事象を見るにつけ、今なお差別意識が存在していることを認識しなければならぬことは、誠に残念で悲しい思いである。市長として今日までの取り組みを反省すると共にお詫びを申し上げる。今後、真の人権尊重のまちづくりを目指し、更に学習啓発活動に取り組んでいく。

# 教育の重要課題 とかけ取りは

山岡義一議員

Q 明石教育長は、高知県の教育界の指導的役割を果たしてきた。この度の教育長就任を市民は大変期待し喜んでいる。

今日の教育現場においては、児童・生徒の学力向上、とりわけ基礎学力定着の問題、いじめ問題等多くの課題があるが、本市の教育の重要課題は何であるか、その実現のためにかけ取りをどのようにしていくのか聞く。

## 明石教育長

A 本市教育の重要課題は、第一に小中学生の学力向上対策。第二にいじめ・不登校・虐待等への対策。第三に豊かな心とたくましい体を育むための道徳・



鏡野中学校

特活・総合的な学習・体育・音楽・図工等の充実を図ること等であると考えている。

学力の向上のためには、まず教職員一人ひとりが、児童生徒が興味・関心・意欲を持つて授業に取り組めるように研究、工夫し、よく分かり活用できる授業にしていかなければならない。また、加力

学習や補習、家庭学習や基本的な生活習慣の育成が大切である。

いじめ・不登校・虐待等へは、担任一人ではなく学校全体で取り組むこと、家庭や地域、関係機関等との連携が大切。そして、すべてを支える土台として「豊かな心とたくましい体」を育成する。

# 急げ 学校耐震化



織田秀幸議員

**Q** 中国・四川省での大地震や岩手・宮城内陸地震は、多大な被害をもたらした。特に、

四川省では被災者四千万人、死者は最終的には、十万人に上りかねない大地震となった。この度の大地震で校舎の倒壊被害が相次ぎ多くの児童・生徒が生き埋めになった。学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす場であるとともに、地域にとっては非常災害時の避難場所としての役割を果たすことから、

門脇市長

**A** 頻発する地震対策について、国は学校への耐震事業について補助率アップを決定するなど、その対策を図っている。本市も今後、学校の耐震化を早急に進める必要がある。限られた財源の中ではあるが「命」にかかわることであり、教育委員会とも協議をして進めていく。



市民グラウンドのトイレ

## 市民グラウンドのトイレ改善を

織田秀幸議員

**Q** 市民グラウンドは中学生を中心に使用され、一般にも開放されている。夜間照明設備もあるので遅くまで競技をしている。また、休日には他市から来る人や応援等、女性も多く利用する公共の施設であるが、トイレがいまだに改善されていない。衛生・環境面にも問題があると思うが見解を問う。また、テニスコートや卓球室も一般開放できないか問う。

几内生涯学習課長

**A** トイレのある建物は、建設から約三十年が経過し、建物自体が老朽化してきている。今後、老朽化を見極めながら管理を十分に行い、気持ちよく使ってもら

えるよう努めていく。

テニスコートは、鏡野中学校が使用する時間以外は、開放は可能である。卓球室は、中学校卓球部の部室ともなっているため、開放には適さないと思う。

## 土木工事および物品購入は市内業者に発注せよ



西山 武議員

変厳しい状況である。

また災害発生時には、地元業者には多大の役割が期待される。その時まで体力を維持してもらうためにも、市発注の土木工事は、市内業者に発注して、資金を市内に循環させるべきである。同様に香美市商工会総会での提起事項でもありますが、市の購入する物品等で、市内で調達可能な物は市内業者から購入して、市内経済の活性化を図るべきであると思うが考えを聞く。



石川副市長

A 本年度の予算編成に当たっては、本市の活性化を託し編成されたものであり、その執行に当たっては、趣旨に沿って、物品はもとより技術やサービス分野も含め、一義的には「地産地消」を原則に努めている。

指摘のとおり、今後突発的な災害は、常に我々と隣り合わせており、災害対応については殊に、各事業者の協力に負うことが大であり、質問の趣旨に沿い最大限努めていく。



公共土木工事

A 本市では、寄付者の意思を反映した活用のため、教育・文化等事業用に「かがやきコース」、福祉・環境事業用に「やすらぎコース」、産業・まちづくり事業用に「にぎわいコース」、そして分野を限定しない「市長おまかせコース」という本市のまちづくり理念をもとに設定した。

ふるさと納税制度 積極的に利用を!

西山 武議員

Q 五月より始まった「ふるさと納税」制度に積極的に取り組み本市出身者や縁故者が寄付をしたくなる様な魅力ある制度を作成して、自主財源の確保を図るべきと考えるがどのような検討をしているのか問う。

濱田企画課長



依光美代子議員

今年がチャンス!! 放課後子どもプラン

この寄付金の取り扱いは、一定ストックして事業化するために「基金」とするのか、随時活用を原則とするのかを検討して

とするのかを検討しており、いずれかの結論をもって九月議会に提案したいと考えている。

Q 子どもたちの放課後の安心と安全な居場所が必要である。国は、空き教室や図書室、校庭などを利用し、地域サポーターの協力を得て、全ての学校での放課後子ども教室「放課後子どもプラン」実施をめざしている。

以前の議会答弁で「平成二十年には、出

和田学校教育課長

A 放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業の二つの事業を合わせて総合的に進める。

放課後子ども教室は、地域の方々の参画を得て、子どもたちに放課後や週末の安全で安心な活動拠点を確保し、様々な体験活動や学習活動を行う事業で中央公民館を中心に子ども陶芸教室、子ども料理教室、子ども将棋教室等の事業を実施している。

### リーダー養成講座の開催は

依光美代子議員

**Q** 高齢者が歳を重ねても住みなれた地域で、元気に暮らせるよう健康寿命を延ばすべく「いきいき教室」を香美市全域で開催しているが、平成十九年度は、何カ所で開催し何人の参加者があったか。その後、自主的に運動教室を開催しているのは何カ所であるか。今後、教室を広げ継続するためにも「リーダー養成講座」を開催してはどうか。

岡本保険課長

**A** 平成十九年度に実施した「いきいき教室」は、市内六十八カ所、延べ八百十二人の参加があった。内訳は、物部町十六カ所、百七十八人参加、香北町二十



三カ所、三百十人参加、土佐山田町二十九カ所、三百二十四人の参加があった。

地域包括支援センター把握の自主的な集いは、はつらつ体操を取り入れているグループは三十二グループ。運動以外を主な内容として集いを続けているグループは六グループである。

リーダー養成講座は、「介護予防ボランティア講座」を社協が主になって実施し、計五回開催、百十人の参加があった。今後も継続して実施したい。

### 食育について



門脇二三夫議員

**Q** 厚生労働省が、取りまとめた国民健康栄養調査によると子どもの朝食欠食率が増加している。夕食を食べる時間帯調査では、午後九時から十時台に食べる人が増加し、夜型生活の大人が増えたことが子どもの朝食欠食に影響した可能性があるとしている。そこで次の三点について問う。

① 高知大学の原田准教授も朝食の大切さを呼びかけているが、朝食欠食をなくするための具体策は。

② 人の免疫力・抵抗力を高めるためには生鮮野菜、特に、旬の野菜が大切だが、給食センターとして子どもたちの生活を良くする考えは。

③ 食の大切さは頭で知るのではなく、身体で感じる事が重要だが、農業体験等への今後の取り組みは。

和田学校教育課長

**A** ① 朝食の大切さについては、今後も給食日より、保健日より等で伝えていく。栄養教諭の食育指導、主食・主菜・副菜を組み合わせた朝食の調理実習や料理教室の開催等を通じて朝食の欠食をなくするように努める。

② 市の給食センター

## 議会を傍聴してみませんか

議会には定例会と臨時会があります。  
次の定例会は9月の予定です。



食農教育（子ども農園）

では、できる限り旬の野菜を使用するように取り組んでいるし、旬の地域食材の確保にも努めている。さらに献立内容の検討や調理方法の研究、地場産物の活用等を図る。

### 守れ環境基準

地域との交流の輪を広げながら実施する等、工夫を加えながら、さらに充実させる。

門脇二三夫議員

Q 昨年、香南清掃組合が実施した仮処分場のダイオキシン調査では、環境基準の一ピコ

心したところである。また、同組合では、本年、仮処分場からの伏流水調査のため、市有林内にボーリングすることとなった。これは、対策への前進と考えるが、環境基準に近づいた場合、取り除く、外部と遮断する等を行う必要があるが、清掃組合及び香南市、南国市と協議する考えはあるか。

石川副市長

A この件については、心配をお掛けしている。不安払拭については、組合議会に提起している。

昨年九月からは、処分場内二カ所と下流域を併せ三カ所において地下水採取による、ダイオキシン類の水質検査を実施している。環境水については適合している。また、排出基準値もクリアしているとの報告を頂き安心し

ている。本年度から更に、この処分場内に留まらず、処分場の上部からの浸水、並びに下流の地下ボーリングにより水質検査を場内も含め実施した。これ等の調査結果を注視しながら

環境を阻害する恐れが想定されれば、直ちに構成組合議会に提起し安全策を講ずる必要があると考えている。また、組合議会においてもその認識があると確信している。

石川副市長

A ① 合併協定で、「本庁方式とし、支所機能を充実し一部分庁方式も検討する」という調整方針が確認されている。現在、支所内の分庁も含め十一の部

局が分散しており、市民に不便をかけている。各支所の管内の分庁は、地域審議会の意見も伺いながら調整する考えである。

大石よし子議員



### 施設の運用と備品の整理

員の移動となる。この事により、まちの空洞化や過疎化に繋がらない方策を望むがどのようにに検討していくのか。

② 合併に伴い使用されなくなった備品がある。また、新庁舎建設後その数は増えると思うが、これらの備品の整理をどのように行うのか。競売方式を取るなど少しでも現金化を図り市民に還元してはどうか。広報を行い市民に理解の得られる方法が必要と思うがどうか。

後藤財政課長

A ② 基本的に使用可能な備品は合併、新庁舎建設に関係なく引き続き使用すべきと考えている。不用物品に



### 家庭教育の推進を

ついでには財務規則に準じ処理する予定である。合併で余剰となった備品はストックして順次必要に応じて使用している。平成十九年度に要望があつて三件不用品物を公売している。

大石よし子議員

Q 内閣府は昨年十一月

月、第三日曜日を中心に二週間「家族の日」として強調月間を定めた。

また、月の第三日曜日は「家庭の日」としている。これらの制定について見解を問う。

家庭教育の重要性が問われる現在、家庭教育の推進や今後の取り組みはどうか。

明石教育長

A 昨年十一月内閣府

は、少子化対策として「家庭、地域の絆を再生する国民運動」の一環として、毎年十一月の第三日曜日を「家庭の日」、その後一週間を「家族の週間」と定めると発表している。家庭は私たちの生活の基盤であり、家族の心よりどころでもある。子どもたちにとっては生きるルールを覚える最初の学校でもあり、知らず知らずのうちには人格が形成されていく場でもあり、大変重要な役割を担っている。本市教育委員会としても家庭教育の再生・向上、地域でのふれあい活動推進は重要な課題である。次のような取り組みを推進、充実させる。①食育の充実②子育ての相談・支援の場づくり③子ども会やスポーツ少年団の活動の充実④自然体験活動やボランティア活動等の奉仕活動の充実。

## ふるさと納税のPRは

濱田企画課長



島岡信彦議員

A 具体的には、県人会員や広報を送付している市外在住者などへの積極的な働きかけと議員・職員あるいは市民や市内組織からの紹介による個別対応など

も必要である。この制度は、もともとふるさとに限定しての制度として考えられていたが、結果としてそうした定義は明確化されていない。しかし、この地で育まれるなど縁を持つ人々にふるさとを応援していただきたいと考えているので、できる限り手を尽くしてPRに努めたい。

Q まちづくり寄付金については、単にお願いするものではなく、本市を身近に感じ自発的に生まれてくるものではないかと考える。一過性の取り組みで終わるのではなく長期的な視点に立って取り組むべきである。現在ホームページへの掲載は行っているが、今後の情報提供をはじめ、どのような取り組みを考えているのか問う。



溪鬼荘





人工芝（土佐山田スタジアム）

### 土佐山田スタジアムの人工芝は

島岡信彦議員

**Q** 土佐山田スタジアムについては、供用開始から七年目を迎える。アイランドリーグをはじめ軟式野球連盟、小・中学校野球の利用のみでなく、県のグラウンドゴルフ大会なども開催され、関係機関の努力によって年々利用率も高まっていると考える。利用率向上に

伴い、人工芝の劣化も進むと思う。今後の対応についてはどのようなように考えているか問う。

凡内生涯学習課長

**A** 人工芝については、野球での使用による内野部分の劣化が進んできている。同一商品の生産が中止されているが、類似品での張り替えが可能であり、維持管理等を考えると部分張り替えでの対応が良いのではないかと考えている。

### 地籍調査事業の現況・課題とその対策は



千頭洋一議員

**Q** 地籍調査事業は、昭和六十三年度から香北町永瀬地区を皮切りに実施。以来今日まで三町で事業が継続されてきた。森林組合等では間伐の推進を掲げ、事業実施を計画すれども隣地との境界確定に多大な労力を費やしているとのこと。森林組合と地籍調査成果品の情報提供・共有ができないかを問う。

査済み等は、まだ未登記であるが、登記の予定及び今後の事業計画・進捗率等の現状と課題について問う。

田島地籍調査課長

**A** 地籍調査課では、香美森林組合・物部森林組合・林政課と勉強会を開催し、事業を円滑に推進するためには情報の相互提供が必要であることを確認している。地籍調査事業の情報提供や共有については、個人情報保護の関係があるため今後は、関係者と調整を図りどのようなことが可能なのか十分研究し希望に添うように努める。

本市の十八年度末一筆地調査の進捗率は、約一八％である。現在第五次計画に沿って事業の推進をしているが、平成二十二年度からは第六次十カ年計画を実施していくことになる。登記所への送付遅延となっているのは、平成八年度・九年度そして平成十四年度から十七年度までの調査年度分となっているので、次期十カ年計画実施までにはこれらを解決するよう努力したい。



防犯灯

### 防犯灯の設置要望は

千頭洋一議員

**Q** 防犯灯は、夜間の通行の安全と、道路歩行中に発生する犯罪及び事故を未然に防止するために必要な施設である。新聞・テレビ等のマスコミ報道でも

中・高校生等が痛ましい事件・事故に遭遇するなど暗いニュースを聞かされる。特に、クラブ活動などで下校時刻が遅くなる児童・生徒たちの冬場の通学路は暗く、危険である。防犯灯の整備は、地域住民の「安全・安心」なまちづくりとしても設置の要望が多くあるが、十分な対応がされているか、設置状況・新設要望に対する現状と課題を問う。

**吉村防災対策課長**

**A** 防犯灯にかかる市の助成については、自治会から申請される電気の二分の一を補助しているが、設置については、地元の方において、お願いしている。設置にかかる助成としては、四国電力による防犯灯寄贈事業、社会福祉協議会の設置助成事業がある。前者については、二十年度七

**安全管理責任**

基枠のところへ二十基要望、後者は、十四基枠のところへ八基の要望があった。要望すべてが助成対象になる訳ではないが、防犯灯の設置については、これら助成事業を利用するなどして地元での努力を願いたい。

象になる訳ではないが、防犯灯の設置については、これら助成事業を利用するなどして地元での努力を願いたい。



**比与森光俊議員**

**Q** 埼玉県ふじみ野市営プールでの女子児童死亡事故の判決が、過日言い渡された。元体育課長・係長共に執行猶予付きの禁固刑である。市職員の安全管理責任と過失の範囲が争点であった。検察側の「業者に管理を丸投げするなど基本的な注意義務を怠った二

人の過失が事故の核心である」との主張が認められた判決である。本市においても、小中学校のプールも含め市営施設への更なる安全管理責任が求められる。そして、重要な教訓とすべきである。市長は、本市のトップとして今回の判決をどのように受け止めているか。今後の対応を問う。



施設の安全管理は

**門脇市長**

**A** 市の設置・管理している諸施設に対する責任の所在については管理責任・設置責任が市に問われると考える。当然、市長としてのその責任は重い。そして、今回の判決では、職員への厳しい判決となっていることを重く受け止め、施設等の点検を常に行うなど利用者への安全使用に努める。

**携帯電話所持と「いじめ」の増加**

**比与森光俊議員**

**Q** 小・中学生の携帯電話所持が、増加している。並行してネットを利用する「いじめ」も増加現象にある。「いじめ」の温床となっている学校裏サイトには「きもい」「死ぬ」など個人を攻撃する書き込みも数多く、自殺に追い込まれる事

件も発生している。保護者・児童生徒に対し、携帯電話の所持とネットを利用しての、「いじめ」の悪質性など安全な利用方法についての講習会開催など、取り組みが必要ではないか。市教委の今後の取り組みを問う。

**鍵山教育次長**

**A** 携帯電話やインターネットを使ったいじめなどが深刻な問題となるなか、子どもの安全を目的に持たせた携帯電話が、逆の状態を招いている。今年六月十一日には「青少年が安心してインターネットを利用できる環境整備法」が可決、成立した。閲覧を制限するフィルタリングサービスの提供を義務づける内容である。ネットいじめ等の怖さを子どもや保護者に知ってもらい、携帯電話の使い方親子で話し合い、ル

件も発生している。保護者・児童生徒に対し、携帯電話の所持とネットを利用しての、「いじめ」の悪質性など安全な利用方法についての講習会開催など、取り組みが必要ではないか。市教委の今後の取り組みを問う。

ールを決めてほしいと  
 考えている。新学習指  
 導要領では、道徳教育  
 において情報モラルに  
 関する指導を実施する  
 旨の内容が追加され  
 た。市教育委員会とし  
 ても、学校教育、社会  
 教育の場で情報モラル  
 についての啓発を行っ  
 ていきたい。

## 小・中学校図書費の現状は



久保信彦議員

**Q** 子どもたちの活字  
 離れが問題となってい  
 るなかで、子どもが、  
 より読書に親しむ環境  
 をつくるために「子ども  
 活動推進に関する法



律」が平成十三年十二  
 月に成立している。平成  
 十四年から平成十八年  
 までの五年間、学校図  
 書のために毎年地方交  
 付税で措置されてきた。

新たに平成十九年度  
 「学校図書館図書整備  
 計画」として、今後五  
 年間地方財政措置され  
 ることが決まった。こ  
 れにより更に魅力ある  
 学校図書に向けて、古  
 い本の買い替えや、必  
 読書、百科事典なども

増やしていけるものと  
 思う。

未来を担う子どもた  
 ちが、良書と出合うこ  
 とは、豊かな想像力・  
 読解力を身につけて人  
 間形成をはかる上で重  
 要である。  
 本市の学校図書館標  
 準と現状はどうなって  
 いるのか。

和田学校教育課長

**A** 公立義務教育諸学  
 校の学校図書館に整備  
 すべき蔵書の標準とし  
 て、学校図書館図書標  
 準があり、学級数に応  
 じて蔵書の標準的な冊

数が示されている。ほ  
 とんどの学校で蔵書冊  
 数は図書標準を上回っ  
 ているが、鏡野中学校、  
 繁藤中学校では標準を  
 下回っている状況であ  
 る。

平成二十年度の学校  
 図書購入費は、二百三  
 十万円で一校当たり約  
 二十五万五千円であ  
 り、中学校では百二十  
 万円で一校当たり三十  
 万円となっている。  
 読書は言葉を学び、

未知の世界を知り、想  
 像力を高め、感性を磨  
 き、子どもたちの成長  
 にとって欠かせぬ大き  
 な営みである。今後と  
 も良好な図書館環境を  
 整えるように努める。

久保信彦議員

## 日ノ御子河川 公園に遊具を

**Q** 日ノ御子河川公園



日ノ御子河川公園

の右岸には、子どもた  
 ちの遊び場があった。  
 消防自動車や遊具が  
 あり、保育園の子ども  
 あり、保育園の子とも  
 ちの間には人気があっ  
 た。夏休みには市外か  
 らも来て、大人から子  
 どもまで遊ぶことがで  
 きた。老朽化から撤  
 去されて無くなってい  
 る。子どもたちのため  
 に、なにか代替品とし  
 て設置できないもの  
 か。

竹内香北支所業務管理課長

**A** 昭和五十六年に設  
 置した公園には木製等  
 約十種類の遊具、廃車  
 の消防車を置いてい  
 た。遊具は老朽等が激  
 しく、消防車は壊され  
 る等で、安全性の確保  
 が不適當のため平成十  
 七年度に撤去した。  
 遊具を設置しても、  
 現地は人家から離れて  
 いて、行楽時期以外や  
 平日等は人通りも少な  
 いので、管理が難しく、

以前のように壊されたりすることが懸念される。公園を設置したころは、他に遊具のある公園もなかったが、現在では、アンパンマン前の広場等何カ所かにあり利用されている。最近では、遊具も設置さ

れているが、芝生等の広い広場もあり利用者が自由に思い思いの遊びをしている。当公園も、現状は芝生広場で自由に使って遊んでいただけだと考え、新たな遊具等の設置は考えていない。

# 急げ！学校耐震化



山崎龍太郎議員

**Q** 学校耐震化促進法案が今国会で成立したことによって、本市においても耐震化が前倒し実施可能と考える。現在までの取り組みと今後の展望を問う。

① 県の耐震関連補助

**A** 学校耐震化の重要性は十分認識している。今回の政府の対応も考慮し、今後、教育委員会、財政課とも協議し

- ② 制度の実績は。
- ③ 対象となる学校施設は。
- ④ 「前倒し」することによる財政的メリットは。
- ⑤ 法改正の対象外学校施設の耐震化について、長期的計画を。

## 門脇市長

て進めていく。

## 和田学校教育課長

**A** ① 公立学校施設耐震診断事業費補助金は、平成十六・十七年度に旧土佐山田町で耐震一次診断を、公立小学校耐震化促進事業費補助金については、平成十八・十九年度大宮小学校校舎等改築工事を実施。

② 耐震一次診断から

判断すると、鏡野中学校校舎・屋内運動場、香北中学校校舎、繁藤小中学校屋内運動場が対象となる可能性がある。

③ 構造耐震指標（I S 値）〇、三未満の建物について補強工事を行う場合のみ、補助率三分の二に嵩上げされた分メリットがある。

④ 山田小学校、鏡野中学校と順次耐震を進めているが、前倒しも検討し実施する。



山田小学校

# 窓口における本人確認

## 山崎龍太郎議員

**Q** 戸籍法等の改正により、窓口での本人確認が強化されたが、以下について問う。

- ① 本市における個人情報保護に関するトラブルは。
- ② 広報での周知は、より具体的に示すべきではなかったか。また周知期間が短かったのでは。
- ③ 書類、二点以上での確認は市民に負担を強いるのでは。併せて本人確認できない場合の対応は。

の正式決定及び施行規則の一部改正が大変遅くなり、県や法務局が事務上の詳しい取り扱いを示したのも施行日の直前であった。

そのため、事前の「お知らせ」は広報掲載二回を考えたのだが、実際は四月の一回になり、周知期間は少し短かったと感じている。

周知については、法令に準拠した内容で行ったものである。

③ 本人確認書類が健康保険証など一点のみの方は、住民票や戸籍の記載内容の聴き取りや面識によって確認を行っている。もし、これらの方法によっても確認できない場合は、証明書は交付できないことになるが、現在までそのような例はない。

## 山崎住民課長

**A** ① 戸籍法及び住民基本台帳法の改正により五月一日から本人確認を行っているが、トラブルはおきていない。

② 改正法の施行期日

# 消防団について



黒岩 徹議員

**Q** 消防庁においては全国的に団員定員の十パーセントまで女性の割合を増やそうとする方針を打ち出しているが、本市はどう考えているか。

## 竹村消防長

**A** 現在、本市の消防団の団員定数は四百四十二人となっているが、実団員数は三百七十四人で、六十八人の欠員となっている。

まず、この基本団員の確保が優先であるため、各団長には欠員補

充をお願いしている。

消防行政は、消防力の低下を招かないことが最も重要であることから、基本団員の確保に努めていきたいと考えている。

なお今後は、基本団員、昼間団員等を含めた機能別団員、女性団

員等について十分論議し、将来に向けて「消防力の確保」という視点で検討していきたいと考えている。

## 教育行政について

黒岩徹議員

**Q** 明石教育長にこの度の就任に当たり、その教育方針を問う。

## 明石教育長

**A** 本市教育の方針は、児童生徒一人ひとりが個性を伸張し、豊かな人間性や社会性を育むことを基本として、基礎学力の定着と学力の向上、自ら考え判断し行動する力の育成を図る。知・徳・体の調和のとれた心豊かな人間性と社会の変化に対応し得る能力の育成を目指して、地域と一体となった教育活動を展開する。



児童生徒にしっかりと基礎的基本的学力をつけていくことは、学校の基本的使命である。全国学力・学習状況調査の数字に踊らされるのではなく、結果をきつちりと分析し、各学校独自の学力向上への取り組みを進める。本市として「学力向上対策検討委員会（仮称）」を組織し、全小中学校一致協力して、真に「生きる力」につながる「確かな学力」の定着・向上に努める。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら

**「議会事務局」** までお願いします。

土佐山田町宝町1-2-1 TEL0887-53-1093

# 生活保護利用者の 通院交通費は



大岸眞弓議員

小松福祉事務所長

は支給」の措置が取られていたようだが、本市の対応はどうであったか。

また、政府はこの間生活保護費の削減を強めているが、本市では生活保護法の趣旨に沿った対応がされているか。機械的な対応にならないよう求めるとともに、ケースワーカーなどは適切に配置されているか問う。

**A** 受給者の個別事情に配慮しながら、適切な手続きにのっとりて審査をしており、画一的な取り扱いによる不適切な給付決定や必要な医療が受けられなくなるような対応している。

業務遂行においては、生活保護法、実務要領等の遵守に留意すること。常に公平でなければならぬこと。要保護者の資産、能力等の活用に配慮し、関

係法令制度の適用に留意すること。被保護者の立場を理解し、そのよき相談相手となるよう努めること。実態を把握し、事実に基づいて必要な保護を行うこと。被保護者の協力を得られるよう常に配慮すること。常に研鑽に努め、確信を持って業務に当たること。等を基本姿勢として徹底している。ケースワーカーの数は標準数と比べて、過不足はない。

**Q** 四月に厚生労働省から、生活保護利用者の通院交通費を、原則支給しないとの通知が出された。これに対し、自治体の担当者や、弁護士会等が「憲法二十五条に規定された生存権の侵害につながりかねない」として、この通知を撤回するよう国に求めた。結果、六月に撤回され「従来通り必要な人には支給」となった。四月の通知以降、六月の撤回まで、他の福祉事務所では「従来通り必要な人に



## 消防の体制と四月の火災の教訓は

大岸眞弓議員

**Q** ① 消防の広域化についての県構想と、本市はどう対応するのかわ問う。

② 四月に土佐山田町内で発生した火災で尊い人命が奪われた。何台もの消防車が消火にかけつけたが、水の確



消防訓練

保が十分にできず、迅速な消火ができなかったと聞く。この火災についてどのように検証しているか。教訓と今後の対応について問う。

竹村消防長

**A** ① 高知県消防広域化推進計画では、県内十五消防本部を一消防本部とする構想である。

本市も基本的には、少子高齢化の進展、厳しい財政状況に対応できる組織づくりを進め市民にとって安心できる消防、救急体制を構

築するという考え方で対応する。  
② 今回の火災により尊い人命が失われたことは誠に残念である。火災の検証は、すべての火災において行っている。

消防車は、現場到着後順次迅速な消火活動を行い、隣接建物を一部焼損で制圧した。火災は、失火以降の時間の経過によって大きく左右され、通報の遅れは最悪の事態を招く。

住宅用火災警報器を設置し、火災をいち早く察知し、消防に通報と同時に避難することが重要である。